

上場会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 半期報告書提出予定日 平成20年1月31日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

TEL (011) 783-0189

(百万円未満切捨表示)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	48,831	(24.3)	1,620	(79.8)	1,563	(75.8)
18年10月中間期	39,302	(3.5)	901	(△39.3)	889	(△39.9)
19年4月期	81,307	—	2,888	—	2,833	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年10月中間期	737	(111.6)	65	02	64	70
18年10月中間期	348	(△38.1)	30	83	30	56
19年4月期	1,010	—	89	34	88	70

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 — 18年10月中間期 — 19年4月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年10月中間期	60,646	—	11,934	—	18.6	992	12	
18年10月中間期	42,345	—	10,721	—	24.0	899	34	
19年4月期	49,849	—	11,326	—	21.5	946	17	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 11,267百万円 18年10月中間期 10,168百万円 19年4月期 10,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
19年10月中間期	3,060	—	△5,815	—	2,433	—	3,859	—
18年10月中間期	1,532	—	△911	—	88	—	3,851	—
19年4月期	2,277	—	△6,676	—	5,437	—	4,180	—

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年4月期	0 0	18 0	18 0
20年4月期	0 0	—	20 0
20年3月期(予想)	—	20 0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	96,950	(19.2)	3,710	(28.4)	3,510	(23.9)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通 期	1,230	(21.7)	108	30

注:平成20年1月22日開催予定の臨時株主において、決算期変更を含む定款変更議案が承認されることを条件に、当連結会計期間は平成19年5月1日～平成20年3月31日の11ヶ月決算となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表等作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年10月中間期 11,359,456株 18年10月中間期 11,309,456株 19年4月期 11,322,456株
- ② 期末自己株式数 19年10月中間期 2,456株 18年10月中間期 2,456株 19年4月期 2,456株
- (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	26,895	(4.9)	676	(24.4)	608	(17.7)
18年10月中間期	25,648	(0.8)	543	(△44.2)	516	(△46.5)
19年4月期	51,262	—	1,425	—	1,422	—

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
19年10月中間期	231	(4.7)	20	38
18年10月中間期	220	(△38.7)	19	53
19年4月期	544	—	48	18

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年10月中間期	46,977	10,072	10,072	9,818	21.4	886	92	
18年10月中間期	33,161	9,818	9,818	9,818	29.6	868	35	
19年4月期	38,273	10,021	10,021	10,021	26.2	885	27	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 10,072百万円 18年10月中間期 9,818百万円 19年4月期 10,021百万円

2. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年5月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	49,920	(△2.6)	1,540	(8.1)	1,340	(△5.8)

通 期	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
	430	(△21.1)	37	86

注: 平成20年1月22日開催予定の臨時株主において、決算期変更を含む定款変更議案が承認されることを条件に、当事業年度は平成19年5月1日～平成20年3月31日の11ヶ月決算となります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰及びアメリカ経済の動向等の影響により一部不透明感があるものの、企業収益の好調さが持続し、家計部門、雇用情勢においても着実な回復を続けております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及び M&A による事業拡大、都市型ドラッグストアの展開を推し進めることにより収益の拡大に努めてまいりました。

平成 19 年 6 月には、調剤薬局チェーンの大手である株式会社あさひ調剤（さいたま市北区）を完全子会社化し、業界における当社グループの優位性を高め、収益基盤の強化を図りました。

また、調剤薬局及びドラッグストアを含むヘルスケア業界を取り巻く市場環境の変化に対応し、さらなる成長を遂げるため、当社は株式会社 C F S コーポレーション（静岡県三島市：東京証券取引所第一部上場）と、株式移転による共同持株会社を設立することにつき、平成 19 年 10 月 5 日付で基本合意書を締結いたしました。（11 月 6 日付 株式移転契約書及び株式移転計画書を締結）※

当中間連結会計期間の業績は、売上高 488 億 3 千 1 百万円（前年同期比 24.3%増）、経常利益 15 億 6 千 3 百万円（同 75.8%増）、中間純利益 7 億 3 千 7 百万円（同 111.6%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

※当該株式移転に関する内容の概要は、3. 経営方針 (6)その他、会社の経営上重要な事項及び 4. 中間連結財務諸表 重要な後発事象をご参照ください。

(医薬事業)

調剤薬局事業を取り巻く環境は、拡大する社会保障費に対応するため、診療報酬制度及び薬価改定をはじめジェネリック医薬品の使用促進の検討等、国民医療費抑制の動向は、今後においても継続されることが予測されております。

当事業は、グループ各社の積極的な営業開発及び M&A を含めた事業規模の拡大を図るとともに、調剤業務の機械化・システム化を促進し、安全性の確保と店舗単位の運営効率性を高め、収益の確保に努めてまいりました。

当期は、PDA(携帯型情報端末)を利用した調剤過誤防止システム「PhAIN (ファイン) システム」の配備をグループ会社にも拡大し、このほか、OCR (光学式文字認識装置)による処方箋読取システムをはじめ、次世代型電子薬歴「フロント」の導入を推進しております。

これらのシステムを複合的に活用することにより、調剤業務の正確性向上及び効率化が同時に実現し、また、患者さまに対する待ち時間の短縮効果、より専門的で付加価値の高いサービスの提供が可能となりました。

ジェネリック医薬品については、厚生労働省主導による使用促進のための検討が本格的に進行しております。

ジェネリック医薬品専門卸である当社子会社株式会社ホールセールスターズは、このような動向を背景にグループ会社のほか、同業他社・医療機関に至るまで取引対象が着実に拡大しており、同社では、来年度に予測される急速な需要拡大に備え、物流システムの強化等、社内体制を整備しております。

このほか、薬科大の 6 年制への移行に伴う新卒薬剤師の不足及びさらなる事業拡大に備え、グループ合計 170 名となる新卒薬剤師を採用し、3 ヶ月間にわたる研修を実施いたしました。

当中間連結会計期間は、関東地区に調剤薬局 86 店舗を営業する株式会社あさひ調剤が、平成 19 年 6 月新たにグループ会社に加わり（当中間連結会計期間は株式取得の時期により、2 ヶ月間のみ連結業績に反映）、また、グループ初となる中国地区への出店をはじめとして合計 11 店舗を出店いたしました。これに、小規模店舗 2 店舗を閉店及び売却した結果、当社グループの稼動調剤店舗総数は 342 店舗となりました。

その結果、売上高は 415 億 6 千 9 百万円（前年同期比 31.1%増）、営業利益 23 億 2 千 2 百万円（同 45.9%増）と大幅な増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及び新業態となる「トルペ」を中心とした出店及び既存店改装により、コスメティック商品に関する専門性の高い店舗展開を進めてまいりました。

「アインズ&トルペ」においては、新しい取り組みとして昨年度より展開しております、新 MD に基づく改装を進め、従来のセルフ主体型店舗からコンサルティングカウンターの設置及び制度化粧品等の充実により、お客さまの様々なご要望に対する、きめ細かなサポートが対応可能となりました。

新業態「トルペ」は、150 坪～200 坪の売場面積を標準パターンとする「アインズ&トルペ」に対し、コスメティック商品のみをラインアップする小規模店舗として、昨年度より開発を進めてまいりました。

「トルペ」タイプにおいては、取扱商品群を厳選することにより売場面積を 50 坪～80 坪と想定し、高速出店を目指すものであり、そのパイロット店舗として 9 月にアリオ札幌店（札幌市東区）を出店いたしました。

以上の施策とともに、医薬品、制度化粧品を重点とした全店レベルでの MD 再構築のほか、既存店における在庫

日数の削減等抜本的な改善を進めた結果、粗利率においては前年同期比 1.4%増で推移し、顧客数の指標となる「アインズポイントクラブカード」の会員数も前期末に比べ 12 万人増となる 141 万人に達するなど、着実な収益改善が進捗しております。

当中間連結会計期間は、前年度の不採算店の撤退もあり、売上高は 71 億 2 千 7 百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。また、店舗収益面では改善されたものの新規出店に備えた採用人員の増加等の影響により 1 億 9 千 2 百万円（同 2 千 3 百万円の改善）の営業損失となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は 1 億 3 千 4 百万円（前年同期比 3.1%減）、営業損失は 3 千 7 百万円（同 6 百万円の拡大）となりました。

（通期の見通し）

通期における当社グループの業績見通しにつきましては、中間期までの順調な業績の進捗状況、今後の新店計画、平成 19 年 11 月 30 日に完全子会社化したしましたサンウッド株式会社（富山市）の連結業績への寄与及び株式会社 C F S コーポレーションとの統合諸費用等を織り込み、また、本日「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」により開示いたしましたとおり、平成 20 年 1 月 22 日開催予定の臨時株主総会において、株式会社 C F S コーポレーションとの株式移転による共同持株会社設立に関する議案が承認され、かつ、定款変更議案が承認された場合、当事業年度は平成 19 年 5 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 11 ヶ月となることから、12 ヶ月決算により作成された平成 19 年 6 月 15 日発表の業績予想を見直すことといたしました。

その結果、売上高は 969 億 5 千万円（対前年比 19.2%増）、経常利益 35 億 1 千万円（同 23.9%増）、当期純利益 12 億 3 千万円（同 21.7%増）となる見通しであります。

なお、変更後の業績見通しに関する詳細につきましては、本日付「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う、平成 20 年 3 月期（連結・単独）業績見通しに関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析**

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前期末の 498 億 4 千 9 百万円に対し、606 億 4 千 6 百万円となり、107 億 9 千 7 百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、前期末の 212 億 5 千 1 百万円に対し、258 億 4 千 3 百万円となり、45 億 9 千 2 百万円増加しており、これは主に、新規連結子会社である株式会社あさひ調剤の調剤報酬債権が連結上反映され、受取手形及び売掛金が 108 億 3 千 7 百万円（前期末比 32 億 9 千 2 百万円増）と増加したことによるものです。

固定資産の残高は、前期末の 285 億 9 千 7 百万円に対し、348 億 2 百万円となり、62 億 5 百万円増加しており、有形固定資産においては、株式会社あさひ調剤を含め、当社グループにおける店舗総数が前期末に比べ 96 店舗増加したことにより 113 億 5 千 2 百万円（同 15 億 6 千 4 百万円増）と増加し、無形固定資産においては、主にのれんの増加により 138 億 9 千 2 百万円（同 39 億 6 千 8 百万円増）と増加し、また、投資その他資産においては、主に店舗数の増加に伴う敷金・保証金の増加により 95 億 5 千 8 百万円（同 6 億 7 千 2 百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前期末の 385 億 2 千 2 百万円に対し、487 億 1 千 1 百万円となり、101 億 8 千 9 百万円の増加となりました。

流動負債の残高は、前期末の 314 億 2 千 8 百万円に対し、359 億 1 千 1 百万円となり、44 億 8 千 3 百万円増加しており、これは主に、グループ店舗数の増加により買掛金が 189 億 6 百万円（同 45 億 8 千万円増）と増加し、また、短期借入金残高が 106 億 2 千万円（同 15 億 3 千 4 百万円減）と減少したことによるものです。

固定負債の残高は、前期末の 70 億 9 千 4 百万円に対し、127 億 9 千 9 百万円となり、57 億 5 百万円増加しており、これは主に、連結子会社の増加に伴い退職給付引当金の残高が 6 億 8 千 6 百万円（同 2 億 6 百万円増）と増加したことによるものです。

また、グループ全体における長期借入金残高は、株式会社あさひ調剤の株式取得に伴う資金需要から 110 億 7 千 1 百万円（同 48 億 5 千 3 百万円増）と増加しております。なお、このうち当社単体の残高は 97 億 3 千 9 百万円（同 45 億 4 千 1 百万円増）であります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前期末の 113 億 2 千 6 百万円に対し、119 億 3 千 4 百万円となり、6 億 8 百万円の増加となりました。

これは主に、新株予約権等の行使により、資本金が 34 億 2 千 1 百万円（同 2 千 5 百万円増）資本剰余金が 35 億 4 千万円（同 2 千 5 百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当中間純利益の内部留保により、利益剰余金の残高が 43 億 4 千 8 百万円（同 5 億 3 千 3 百万円増）と増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の 21.5%に対し 18.6%となり、流動比率においては 67.6%から 72.0%となりました。

また、有利子負債の残高については、株式会社あさひ調剤の株式取得費用として 80 億円を銀行借入により調達いたしました。グループ全社の資金を有効活用し、銀行借入の圧縮を進めた結果、前期末の 183 億 7 千 3 百万円に対し、223 億 4 千 9 百万円と 39 億 7 千 6 百万円の増加となりました。

当社グループは、調剤薬局業界における優れたポジションを確立するため、新規営業開発及び M&A による拡大を推進しております。当中間連結会計期間においても、グループ各社による積極的な出店を進めるほか、株式会社あさひ調剤の子会社化等、積極的な投資によりグループとして事業拡大を進めてまいりました。

その結果、短期借入金の圧縮により流動性は増加しておりますが、自己資本率においては低下し、有利子負債の残高は増加しております。今後においても、投資回収を重視した事業拡大及びグループ全体における資本政策を進めることにより、財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業規模及びグループ会社の拡大とともに、財務体質の強化を及びグループ手元資金の適正化を進めた結果、前中間期末に比べ、7 百万円増の 38 億 5 千 9 百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30 億 6 千万円（前年同期比 99.8%増）となりました。

これは、堅調な業績推移により税金等調整前中間純利益は 16 億 2 千 2 百万円（同 87.2%増）となりましたことに加え、主として平成 19 年 1 月の株式会社ダイチク及び平成 19 年 6 月の株式会社あさひ調剤と大規模な連結子会社の増加により、減価償却費 4 億 5 千 3 百万円、仕入債務の増加額 17 億 2 百万円がそれぞれ反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58 億 1 千 5 百万円（前年同期比 538.2%増）となりました。

これは主に連結子会社の株式取得費用として、関係会社株式の取得による支出が 45 億 7 千 7 百万円と調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による 8 億 6 千 4 百万円の支出が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24 億 3 千 3 百万円（前年同期比 2634.9%増）となりました。

これは、主に短期借入金 107 億 6 千 7 百万円及び長期借入金 58 億 5 千 8 百万円による収入と、短期借入金 124 億 3 千 3 百万円及び長期借入金 15 億 4 千 7 百万円の返済が反映されたことに加えて、配当金の支払額 2 億 2 百万円の支出が反映されております。なお、当社は前中間連結会計年度以降、株式会社ダイチク及び株式会社あさひ調剤の株式取得総額として 135 億円を借入金により調達いたしました。事業規模の拡大とともに収益基盤を強化し、また、グループ会社資金を有効活用することにより借入金の低減化を進め、財務体質の強化を図っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 4 月期		平成 19 年 4 月期		平成 20 年 4 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	24.1	24.8	24.0	21.5	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	64.3	57.1	34.1	33.7
債務償還年数 (年)	4.3	3.4	4.2	8.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	25.6	17.9	11.5	17.9

(注) 自己資本比率 自己資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

なお、当期末の利益配当額は、1 株当たり 20 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について**1) 「薬事法」等による規制について**

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第 25 条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の 4 つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 14 日法律第 69 号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて 3 区分され、同法施行日以降、比較的リスクの少ない 2 区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。

店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、少なからず当社グループの業績計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて**1) 調剤業務について**

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、光学式文字認識装置(OCR)を利用した処方箋読取システム等、IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社 13 社及び関連会社 1 社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（株式会社ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤及び株式会社宮古アインは調剤薬局の経営を行っております。

また、子会社株式会社アインスタッフは薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売を行っております。なお、子会社株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは、両社の中間期以降となる平成 19 年 11 月に株式会社メディウエルを存続会社として吸収合併しております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

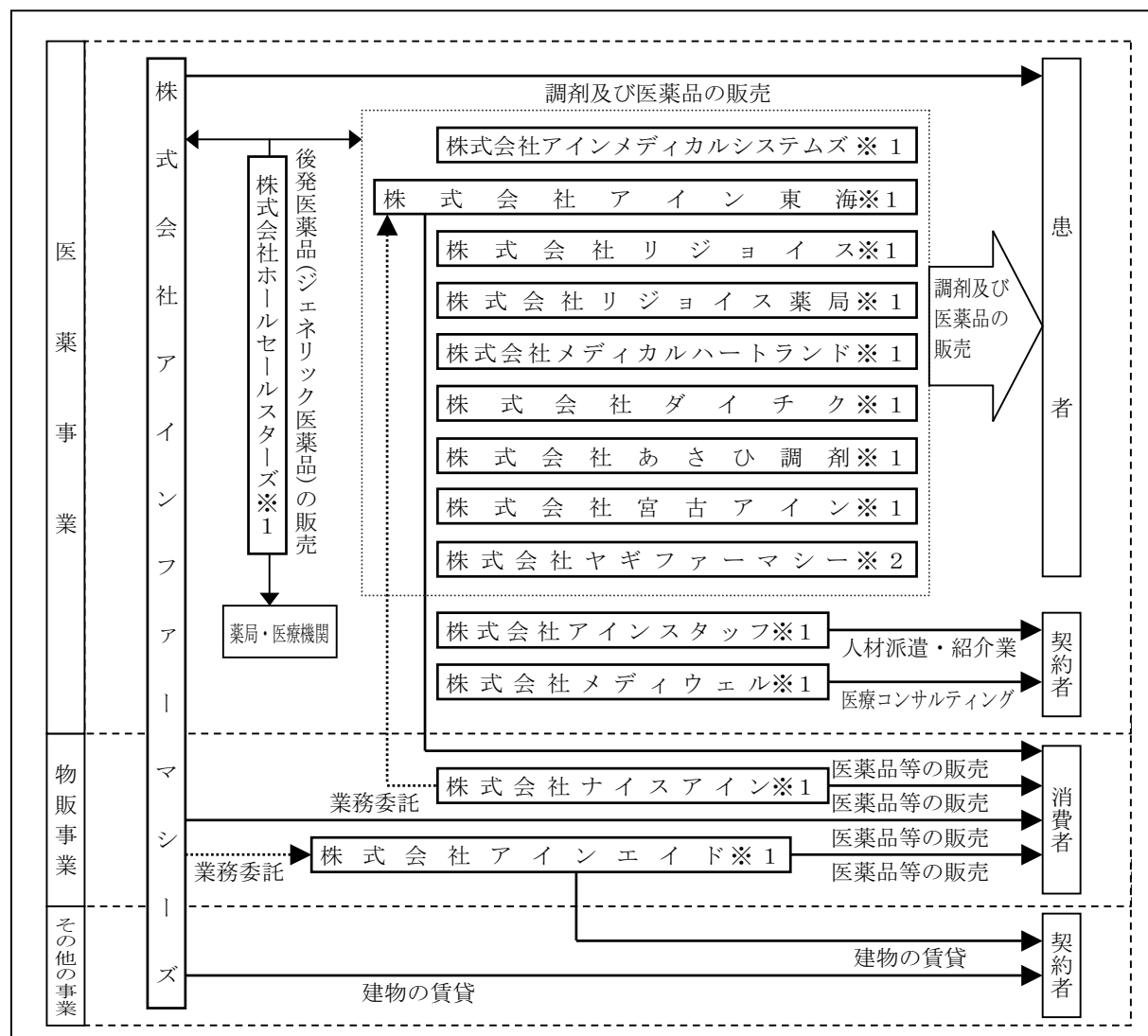
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社アインエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年4月期決算短信（平成19年6月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ainj.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社及び株式会社CFSコーポレーション（以下、「CFSコーポレーション」といいます。）は、両社の経営資源を統合することによって磐石の経営基盤を確保し、また、それぞれが培ってきた経営ノウハウを共有することにより、顧客サービスの向上をはじめ、市場競争力の確保、経営効率の向上、事業規模の拡大を通じ、収益基盤の強化及び企業価値の最大化を目指すことを目的として、平成19年10月5日に株式移転による共同持株会社を設立することにつき基本合意書を締結いたしました。

両社は、平成19年11月6日付けで当該基本合意書に基づき、株式移転契約書及び株式移転計画書を締結しております。これらの概要は、4. 中間連結財務諸表 重要な後発事象をご参照ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,891,766		3,953,803		4,186,859	
2. 受取手形及び売掛金		6,056,137		10,837,386		7,545,347	
3. たな卸資産		4,837,521		5,850,992		5,497,590	
4. 短期貸付金		475,000		567,396		475,000	
5. 未収入金		2,820,028		3,823,472		2,832,298	
6. その他 ※4		903,245		863,646		745,544	
7. 貸倒引当金		△ 13,814		△ 53,120		△ 31,104	
流動資産合計		18,969,886	44.8	25,843,576	42.6	21,251,537	42.6
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物及び構築物 ※2		4,529,516		5,565,075		5,072,789	
2. 土地 ※2		3,278,098		4,590,886		3,815,357	
3. その他		601,706		1,196,392		900,096	
有形固定資産合計		8,409,321	19.9	11,352,354	18.7	9,788,243	19.7
(2) 無形固定資産							
1. のれん		5,918,444		13,552,170		9,613,815	
2. その他		269,886		340,107		309,913	
無形固定資産合計		6,188,331	14.6	13,892,278	22.9	9,923,729	19.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※2		1,976,444		2,149,157		2,011,837	
2. 繰延税金資産		513,396		818,003		627,343	
3. 敷金・保証金		5,758,195		6,165,967		5,735,265	
4. その他		747,041		685,677		754,239	
5. 貸倒引当金		△ 216,650		△ 260,526		△ 243,030	
投資その他の資産合計		8,778,427	20.7	9,558,279	15.8	8,885,655	17.8
固定資産合計		23,376,079	55.2	34,802,911	57.4	28,597,629	57.4
資産合計		42,345,965	100.0	60,646,487	100.0	49,849,166	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	13,295,347		18,906,387		14,325,812	
2. 短期借入金	※2	6,786,669		10,620,997		12,155,854	
3. 未払法人税等		515,600		1,339,485		740,670	
4. 預り金		2,632,781		2,959,272		2,353,615	
5. 賞与引当金		541,287		655,949		590,934	
6. 役員賞与引当金		18,000		20,001		36,000	
7. その他	※4	1,031,842		1,409,872		1,225,734	
流動負債合計		24,821,529	58.6	35,911,966	59.2	31,428,620	63.1
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,999,832		11,071,001		6,217,253	
2. 退職給付引当金		390,827		686,260		479,520	
3. 社債		—		658,000		—	
4. その他		412,369		384,530		397,352	
固定負債合計		6,803,028	16.1	12,799,792	21.1	7,094,125	14.2
負債合計		31,624,558	74.7	48,711,758	80.3	38,522,745	77.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		3,386,725	8.0	3,421,222	5.6	3,395,642	6.8
2. 資本剰余金		3,506,338	8.3	3,540,794	5.8	3,515,248	7.0
3. 利益剰余金		3,153,101	7.4	4,348,928	7.2	3,815,111	7.7
4. 自己株式		△ 3,435	△ 0.0	△ 3,435	△ 0.0	△ 3,435	△ 0.0
株主資本合計		10,042,729	23.7	11,307,509	18.6	10,722,567	21.5
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		126,131	0.3	△ 40,038	△ 0.0	△ 11,934	△ 0.0
評価・換算差額等合計		126,131	0.3	△ 40,038	△ 0.0	△ 11,934	△ 0.0
III. 少数株主持分		552,546	1.3	667,258	1.1	615,787	1.2
純資産合計		10,721,407	25.3	11,934,729	19.7	11,326,420	22.7
負債純資産合計		42,345,965	100.0	60,646,487	100.0	49,849,166	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日	自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日	自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日	自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日	自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成19年4月30日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I. 売上高	39,302,048	100.0	48,831,105	100.0	81,307,353	100.0
II. 売上原価	34,368,772	87.4	42,706,469	87.5	70,448,419	86.6
売上総利益	4,933,275	12.6	6,124,635	12.5	10,858,934	13.4
III. 販売費及び一般管理費 ※1	4,031,799	10.3	4,503,965	9.2	7,970,412	9.8
営業利益	901,476	2.3	1,620,670	3.3	2,888,521	3.6
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	12,504		11,045		21,825	
2. 受取手数料	33,328		26,373		59,138	
3. 投資事業組外出資金運用益	16,535		—		22,865	
4. 不動産賃貸収入	14,564		—		31,573	
5. 受贈益	—		27,711		45,305	
6. 営業保証金	—		26,857		—	
7. その他	55,150		92,229		86,758	
営業外収益合計	132,083	0.3	184,217	0.4	267,466	0.3
V. 営業外費用						
1. 支払利息	86,185		170,821		199,268	
2. 債権売却損	18,928		27,529		41,837	
3. 投資事業組外出資金運用損	—		942		—	
4. 不動産賃貸費用	14,659		—		20,859	
5. その他	24,298		41,823		60,225	
営業外費用合計	144,072	0.3	241,116	0.5	322,191	0.4
経常利益	889,487	2.3	1,563,770	3.2	2,833,796	3.5
VI. 特別利益						
1. 前期損益修正益	24,761		—		24,791	
2. 固定資産売却益 ※2	22,423		14,870		22,423	
3. 投資有価証券売却益	175,686		0		367,664	
4. 保険金収入	—		339,277		—	
5. その他	26,935		16,600		33,723	
特別利益合計	249,807	0.6	370,749	0.8	448,602	0.6
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却売却損 ※3	184,044		18,942		205,957	
2. 減損損失 ※4	41,883		143,649		122,244	
3. 役員退職慰労金	—		30,000		—	
4. 退職給付引当金繰入額	—		70,718		—	
5. その他	46,762		49,079		212,554	
特別損失合計	272,691	0.7	312,391	0.7	540,756	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	866,604	2.2	1,622,129	3.3	2,741,642	3.4
法人税、住民税及び事業税	497,476	1.3	952,325	1.9	1,469,479	1.9
法人税等調整額	△ 27,259	△ 0.1	△ 116,123	△ 0.2	153,028	0.2
少数株主利益	47,860	0.1	48,351	0.1	108,597	0.1
中間(当期)純利益	348,526	0.9	737,576	1.5	1,010,536	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	3,504,186	3,143,046	△ 3,435	10,028,368
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,154	2,152			4,306
剰余金の配当（注）			△ 203,472		△ 203,472
役員賞与（注）			△ 34,000		△ 34,000
中間純利益			348,526		348,526
新規連結子会社による変動額			△ 100,999		△ 100,999
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,154	2,152	10,054	—	14,360
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,386,725	3,506,338	3,153,101	△ 3,435	10,042,729

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,268	324,268	482,006	10,834,643
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,306
剰余金の配当（注）				△ 203,472
役員賞与（注）				△ 34,000
中間純利益				348,526
新規連結子会社による変動額				△ 100,999
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 198,136	△ 198,136	70,539	△ 127,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 198,136	△ 198,136	70,539	△ 113,236
平成18年10月31日 残高 (千円)	126,131	126,131	552,546	10,721,407

(注) 平成 18 年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△ 3,435	10,722,567
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	25,580	25,546			51,126
剰余金の配当			△ 203,760		△ 203,760
中間純利益			737,576		737,576
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	25,580	25,546	533,816	—	584,942
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,421,222	3,540,794	4,348,928	△ 3,435	11,307,509

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,934	△ 11,934	615,787	11,326,420
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				51,126
剰余金の配当				△ 203,760
中間純利益				737,576
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 28,104	△ 28,104	51,471	23,366
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 28,104	△ 28,104	51,471	608,309
平成19年10月31日 残高 (千円)	△ 40,038	△ 40,038	667,258	11,934,729

前連結会計年度（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	3,504,186	3,143,046	△ 3,435	10,028,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,071	11,062			22,133
剰余金の配当（注）			△ 203,472		△ 203,472
役員賞与（注）			△ 34,000		△ 34,000
当期純利益			1,010,536		1,010,536
新規連結子会社による変動額			△ 100,999		△ 100,999
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	672,065	—	694,198
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△ 3,435	10,722,567

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,268	324,268	482,006	10,834,643
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,133
剰余金の配当（注）				△ 203,472
役員賞与（注）				△ 34,000
当期純利益				1,010,536
新規連結子会社による変動額				△ 100,999
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△ 336,202	△ 336,202	133,780	△ 202,421
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 336,202	△ 336,202	133,780	491,776
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,934	△ 11,934	615,787	11,326,420

(注) 平成 18 年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日	自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日	自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		866,604	1,622,129	2,741,642
2. 減価償却費		390,322	453,931	773,415
3. 減損損失		41,883	143,649	122,244
4. のれん償却額		153,787	356,237	355,479
5. 投資有価証券評価損		183	—	33,327
6. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	4,329	△ 5,487	47,319
7. 前期損益修正損益	△	24,761	—	△ 24,791
8. 退職給付引当金の増加額		32,477	109,538	70,043
9. 賞与引当金の増加額		23,308	65,015	60,844
10. 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		18,000	△ 9,999	36,000
11. 役員退職慰労金		—	30,000	—
12. 受取利息及び受取配当金	△	23,077	△ 21,878	△ 36,866
13. 支払利息		86,185	170,821	199,268
14. 投資事業組外出資金運用益	△	16,535	—	△ 22,865
15. 投資事業組外出資金運用損		—	942	—
16. 投資有価証券売却益	△	175,686	△ 0	△ 367,664
17. 投資有価証券売却損		—	—	11,087
18. 有形固定資産除却売却損		184,044	18,942	205,957
19. 固定資産売却益	△	22,423	△ 14,870	△ 22,423
20. 売上債権の減少額(△増加額)		71,398	△ 972,656	△ 193,914
21. たな卸資産の減少額(△増加額)	△	96,857	198,845	△ 190,614
22. その他資産の増加額	△	31,849	△ 361,479	△ 103,728
23. 仕入債務の増加額		438,307	1,702,648	38,975
24. その他負債の増加額		345,461	482,386	111,891
25. 役員賞与の支払額	△	40,000	△ 6,000	△ 40,000
小計		2,216,441	3,962,716	3,804,628
26. 利息及び配当金の受取額		20,081	19,287	32,847
27. 利息の支払額	△	85,812	△ 170,683	△ 198,772
28. 役員退職慰労金の支払額		—	△ 30,000	—
29. 法人税等の支払額	△	618,693	△ 721,126	△ 1,360,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,532,016	3,060,193	2,277,837

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日	自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日	自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日
		千円	千円	千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 779,477	△ 864,621	△ 1,403,893	
2. 有形固定資産の売却による収入	39,419	30,886	23,290	
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 454,990	△ 138,612	△ 1,120,028	
4. 関係会社株式の取得による支出	—	△ 4,577,144	△ 5,109,175	
5. 投資有価証券の売却による収入	386,629	43,832	987,469	
6. 貸付けによる支出	△ 42,832	△ 455,471	—	
7. 貸付金の回収による収入	274,993	319,977	255,762	
8. 出資金の払込による支出	△ 5,916	△ 4,115	△ 65	
9. 出資金の払戻による収入	27,721	—	1,820	
10. 無形固定資産の取得による支出	△ 197,052	△ 128,981	△ 249,765	
11. 無形固定資産の売却による収入	147	15	220	
12. 投資その他の資産の取得による支出	△ 554,555	△ 202,264	△ 578,184	
13. 投資その他の資産の回収による収入	434,536	154,967	517,190	
14. 定期預金への払出による収入	—	6,150	44,700	
15. 定期預金への預入による支出	△ 39,900	—	△ 46,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,276	△ 5,815,382	△ 6,676,707	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	1,504,581	10,767,497	9,968,902	
2. 短期借入金の返済による支出	△ 1,274,581	△ 12,433,203	△ 4,215,000	
3. 長期借入れによる収入	1,400,000	5,858,475	2,300,000	
4. 長期借入金の返済による支出	△ 1,332,558	△ 1,547,967	△ 2,448,852	
5. 社債償還による支出	—	△ 40,000	—	
6. 株式の発行による収入	4,306	51,126	22,133	
7. 少数株主の増資引受による収入	1,500	—	24,517	
8. 配当金の支払額	△ 200,916	△ 202,509	△ 200,916	
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 13,344	△ 19,726	△ 13,344	
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,986	2,433,692	5,437,440	
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	709,726	△ 321,497	1,038,570	
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,068,033	4,180,709	3,068,033	
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	74,106	—	74,106	
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,851,866	3,859,212	4,180,709	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年 4 月 30 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社12社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ホールセールスターズは、当中間連結会計期間において事業展開が始動したため、連結の範囲に加えております。 なお、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社メディカルハートランド 株式会社ダイチク 株式会社あさひ調剤 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社あさひ調剤は、平成 19 年 6 月の株式譲受により連結子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。 また、平成 19 年 4 月に株式会社ダムファールマとメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社ダイチク 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ダイチクは平成 19 年 1 月の株式譲受により連結子会社となったため、また、株式会社ホールセールスターズは当連結会計年度において事業展開が始動し、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 1 社 株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 1 社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 1 社 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ及び株式会社アインスタッフの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年 4 月 30 日〕
<p>ロ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>ロ たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法 (追加情報) 親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来売価還元法による原価法により処理しておりましたが、前事業年度下期の親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うため、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,228千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。</p> <p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,886千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,499千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 5月 1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月30日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 5月 1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成19年 4月 30日〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,168,861千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,710,633千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 5月 1日〕 〔至 平成19年10月31日〕
<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>（中間連結損益計算書）</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受贈益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記しました。 <p>なお、前中間連結会計期間における「受贈益」の金額は、11,238千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業外収益の「不動産賃貸収入」は、当連結会計期間において、金額的重要性に乏しくなったため「その他」に含めております。 <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「不動産賃貸収入」は、10,093千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業外費用の「不動産賃貸費用」は、当連結会計期間において、金額的重要性に乏しくなったため「その他」に含めております。 <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「不動産賃貸費用」は、6,199千円であります。</p>

注記事項
（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,506,726千円であります。</p> <p>※2 担保資産 （1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>563,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,149,872千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,983千円</td> </tr> </table> <p>（2）担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,784,759千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,280,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	563,261千円	土地	1,149,872千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,718,983千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,784,759千円	買掛金	4,539千円	計	2,489,298千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	借入未実行残高	9,280,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,763,620千円であります。</p> <p>※2 担保資産 （1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>626,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,307,166千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,939,723千円</td> </tr> </table> <p>（2）担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,351,394千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,309,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務（保証先） 学校法人 こおりやま東都学園 842,719千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,450,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の表示 同左</p>	建物及び構築物	626,707千円	土地	1,307,166千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,939,723千円	短期借入金	950,000千円	長期借入金(注)	1,351,394千円	買掛金	8,237千円	計	2,309,631千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	借入実行残高	8,050,000千円	借入未実行残高	12,450,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,969,532千円であります。</p> <p>※2 担保資産 （1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>644,390千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,307,166千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,957,406千円</td> </tr> </table> <p>（2）担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,814,214千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,475,066千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,296,474千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	644,390千円	土地	1,307,166千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,957,406千円	短期借入金	2,814,214千円	長期借入金(注)	1,475,066千円	買掛金	7,194千円	計	4,296,474千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	借入実行残高	11,600,000千円	借入未実行残高	8,900,000千円
建物及び構築物	563,261千円																																																																			
土地	1,149,872千円																																																																			
投資有価証券	5,850千円																																																																			
計	1,718,983千円																																																																			
短期借入金	700,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,784,759千円																																																																			
買掛金	4,539千円																																																																			
計	2,489,298千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円																																																																			
借入実行残高	6,000,000千円																																																																			
借入未実行残高	9,280,000千円																																																																			
建物及び構築物	626,707千円																																																																			
土地	1,307,166千円																																																																			
投資有価証券	5,850千円																																																																			
計	1,939,723千円																																																																			
短期借入金	950,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,351,394千円																																																																			
買掛金	8,237千円																																																																			
計	2,309,631千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円																																																																			
借入実行残高	8,050,000千円																																																																			
借入未実行残高	12,450,000千円																																																																			
建物及び構築物	644,390千円																																																																			
土地	1,307,166千円																																																																			
投資有価証券	5,850千円																																																																			
計	1,957,406千円																																																																			
短期借入金	2,814,214千円																																																																			
長期借入金(注)	1,475,066千円																																																																			
買掛金	7,194千円																																																																			
計	4,296,474千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円																																																																			
借入実行残高	11,600,000千円																																																																			
借入未実行残高	8,900,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 171,767千円	広告宣伝費 214,002千円	広告宣伝費 355,159千円
販売促進費 159,649千円	販売促進費 186,051千円	販売促進費 326,059千円
役員賞与引当金繰入額 18,000千円	役員賞与引当金繰入額 20,001千円	役員賞与引当金繰入額 36,000千円
給料手当及び賞与 980,987千円	給料手当及び賞与 1,095,680千円	給料手当及び賞与 2,010,329千円
賞与引当金繰入額 81,565千円	賞与引当金繰入額 100,133千円	賞与引当金繰入額 85,352千円
退職給付引当金繰入額 16,890千円	退職給付引当金繰入額 18,273千円	退職給付引当金繰入額 25,600千円
法定福利厚生費 195,526千円	法定福利厚生費 218,447千円	法定福利厚生費 386,057千円
通信交通費 147,851千円	通信交通費 173,080千円	通信交通費 289,863千円
リース料 142,906千円	リース料 148,715千円	リース料 293,096千円
地代・家賃 847,842千円	地代・家賃 787,322千円	地代・家賃 1,617,007千円
減価償却費 109,804千円	減価償却費 118,430千円	減価償却費 232,137千円
租税公課 146,330千円	租税公課 157,915千円	租税公課 283,335千円
のれん償却額 153,787千円	のれん償却額 356,237千円	のれん償却額 355,479千円
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 22,423千円	建物及び構築物 14,870千円	建物及び構築物 22,423千円
※ 3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 117,366千円	建物及び構築物 14,427千円	建物及び構築物 125,180千円
有形固定資産「その他」 32,264千円	有形固定資産「その他」 2,754千円	有形固定資産「その他」 34,181千円
投資その他の資産「その他」 21,563千円	投資その他の資産「その他」 460千円	投資その他の資産「その他」 22,063千円
除却費用 11,568千円	除却費用 1,300千円	無形固定資産 491千円
計 182,763千円	計 18,942千円	除却費用 22,718千円
		小計 204,635千円
固定資産売却損		固定資産売却損
建物及び構築物 1,229千円		建物及び構築物 1,229千円
無形固定資産 52千円		有形固定資産「その他」 92千円
計 1,281千円		小計 1,321千円
		合計 205,957千円

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度																	
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774	北海道 3件	店舗、賃貸 物件	店舗設備等	84,882	北海道 4件	店舗	店舗設備等	116,135														
東京都 1件	出店予定 店舗	店舗設備等	3,401	茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960	東京都 1件	出店予定 店舗	店舗設備等	3,401														
愛知県 1件	店舗	土地	2,707	東京都 1件	店舗	店舗設備等	29,807	愛知県 1件	店舗	土地	2,707														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額41,883千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>39,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,883千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	2,707千円	店舗設備等	39,176	計	41,883千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額143,649千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>143,649千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				店舗設備等	143,649千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額122,244千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>119,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,244千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				土地	2,707千円	店舗設備等	119,537	計	122,244千円
土地	2,707千円																								
店舗設備等	39,176																								
計	41,883千円																								
店舗設備等	143,649千円																								
土地	2,707千円																								
店舗設備等	119,537																								
計	122,244千円																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,306	3	—	11,309
合計	11,306	3	—	11,309
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 3 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 28 日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成 18 年 4 月 30 日	平成 18 年 7 月 31 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 5 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,322	37	—	11,359
合計	11,322	37	—	11,359
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 37 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 30 日 定時株主総会	普通株式	203,760	18	平成 19 年 4 月 30 日	平成 19 年 7 月 31 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,306	16	—	11,322
合計	11,306	16	—	11,322
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 16 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 28 日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成 18 年 4 月 30 日	平成 18 年 7 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 30 日 定時株主総会	普通株式	203,760	利益剰余金	18	平成 19 年 4 月 30 日	平成 19 年 7 月 31 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,891,766千円	現金及び預金勘定	3,953,803千円	現金及び預金勘定	4,186,859千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 39,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 94,590千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6,150千円
現金及び現金同等物	3,851,866千円	現金及び現金同等物	3,859,212千円	現金及び現金同等物	4,180,709千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間					当中間連結会計期間					前連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490	建物及び構築物	458,671	284,800	—	173,871	有形固定資産の「その他」	2,213,346	1,168,614	22,002	1,022,730
無形固定資産	541,485	292,986	—	248,499	有形固定資産の「その他」	3,971,520	1,776,938	39,587	2,154,993	無形固定資産	621,089	324,953	—	296,136
合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989	無形固定資産	588,176	302,967	—	285,209	合計	2,834,436	1,493,567	22,002	1,318,866
					合計	5,018,369	2,364,707	39,587	2,614,074					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 511,136千円					1年内 568,344千円					1年内 491,343千円				
1年超 907,443千円					1年超 1,107,948千円					1年超 827,409千円				
合計 1,418,580千円					合計 1,676,292千円					合計 1,318,752千円				
リース資産減損勘定の残高 14,801千円					リース資産減損勘定の残高 41,765千円					リース資産減損勘定の残高 22,945千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 316,288千円					支払リース料 342,027千円					支払リース料 575,265千円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,115千円					リース資産減損勘定の取崩額 4,065千円					リース資産減損勘定の取崩額 3,590千円				
減価償却費相当額 296,779千円					減価償却費相当額 292,196千円					減価償却費相当額 540,541千円				
支払利息相当額 16,482千円					支払利息相当額 47,903千円					支払利息相当額 28,958千円				
減損損失 6,907千円					減損損失 22,885千円					減損損失 17,526千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
6. _____					6. オペレーティングリース取引 未経過リース料					6. _____				
					1年内 416,138千円									
					1年超 1,825,110千円									
					合計 2,241,248千円									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 10 月 31 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 10 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 4 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	583,982	767,373	183,390	944,091	827,129	△116,962	231,164	268,997	37,833
(2)債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)投資事業 有限責任組 合及びそれ に類する組 合への出資	207,533	197,824	△ 9,708	251,552	265,114	13,562	152,406	160,653	8,246
(4)その他	174,123	195,361	21,238	174,123	211,621	37,498	174,123	205,780	31,657
合 計	965,639	1,160,559	194,920	1,369,767	1,303,865	△ 65,901	557,694	635,431	77,737

(注) 前中間連結会計期間にその他有価証券で時価のある株式について 183 千円、前連結会計年度にその他有価証券で時価のある株式については 1,338 千円、また、時価のない株式について 31,988 千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結貸借 対照表計上額 (平成18年10月31日現在)	当中間連結貸借 対照表計上額 (平成19年10月31日現在)	前 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (平成19年4月30日現在)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	527,465	535,291	470,377
非上場債券 (非公募の内国債券)	310,000	310,000	310,000

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日)

(単位：千円)

	医 薬 事 業	物 販 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,703,476	7,459,659	138,912	39,302,048	—	39,302,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	10,800	9,373	21,494	△ 21,494	—
計	31,704,797	7,470,459	148,285	39,323,542	△ 21,494	39,302,048
営業費用	30,112,858	7,686,393	179,490	37,978,742	421,829	38,400,571
営業利益 (又は営業損失△)	1,591,938	△ 215,934	△ 31,204	1,344,800	△ 443,323	901,476

当中間連結会計期間（自平成 19 年 5 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消 又 は 全 社	去 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,569,360	7,127,165	134,578	48,831,105		—	48,831,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	931	3,000	9,373	13,305	△	13,305	—
計	41,570,292	7,130,165	143,952	48,844,410	△	13,305	48,831,105
営業費用	39,248,158	7,322,774	181,247	46,752,180		458,254	47,210,435
営業利益（又は営業損失）	2,322,134	△ 192,608	△ 37,295	2,092,230	△	471,560	1,620,670

前連結会計年度（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消 又 は 全 社	去 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,785,290	14,253,451	268,611	81,307,353		—	81,307,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	6,000	18,747	24,779	△	24,779	—
計	66,785,322	14,259,451	287,359	81,332,133	△	24,779	81,307,353
営業費用	62,703,382	14,520,341	359,916	77,583,639		835,192	78,418,832
営業利益（又は営業損失）	4,081,940	△ 260,889	△ 72,556	3,748,493	△	859,971	2,888,521

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター
開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間……………421,829 千円

当中間連結会計期間……………458,254 千円

前連結会計年度……………835,192 千円

4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 18,000 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前事業年度下期から、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による

評価方法から総平均法による原価法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、「医薬事業」の営業費用は 7,058 千円少なく、また、営業利益は同額多く計上されております。

- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法による減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が 3,048 千円、「物販事業」が 1,826 千円、「消去又は全社」は 12 千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、取得額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が 1,779 千円、「物販事業」が 512 千円、「その他」が 36 千円、「消去又は全社」は 170 千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。

これにより、「医薬事業」の営業費用は、6,228 千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「医薬事業」の営業費用は、7,058 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 36,000 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

海外での売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
1株当たり純資産額 899円34銭	1株当たり純資産額 992円12銭	1株当たり純資産額 946円17銭
1株当たり中間純利益 30円83銭	1株当たり中間純利益 65円02銭	1株当たり当期純利益 89円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円56銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 64円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 88円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	348,526	737,576	1,010,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち、利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
(うち、連結子会社役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	348,526	737,576	1,010,536
期中平均株式数(株)	11,305,333	11,344,667	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	97,708	55,933	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

当社及び株式会社CFSコーポレーション（静岡県三島市 以下「CFSコーポレーション」といいます）は、3. 経営方針 (6) その他、会社の経営上重要な事項に記載の平成 19 年 10 月 5 日付株式移転による共同持株会社設立に関する基本合意書に基づき、平成 19 年 11 月 6 日付で「株式移転計画書」を作成し「株式移転契約書」（以下「最終契約書」といいます）を締結いたしました。

両社は、平成 20 年 1 月 22 日開催のそれぞれの株主総会による承認を前提として、平成 20 年 4 月 1 日に株式移転により、株式会社CFSアインホールディングス（以下「共同持株会社」といいます）を設立すること（以下「本株式移転」といいます）を決定いたしました。

本件株式移転に関する内容の概要は、以下のとおりであります。

1. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

平成 19 年 10 月 5 日	株式移転基本合意書締結承認取締役会（両社）
平成 19 年 11 月 6 日	最終契約書及び株式移転計画書承認取締役会（両社）
平成 19 年 11 月 7 日	臨時株主総会基準日公告日（両社）
平成 19 年 11 月 22 日	臨時株主総会基準日（両社）
平成 19 年 12 月 4 日	臨時株主総会提出議案承認取締役会（両社）
平成 20 年 1 月 22 日（予定）	株式移転計画書承認臨時株主総会（両社）
平成 20 年 3 月 26 日（予定）	上場廃止日（両社）
平成 20 年 4 月 1 日（予定）	共同持株会社設立登記日及び効力発生日
平成 20 年 4 月 1 日（予定）	共同持株会社株式上場日
平成 20 年 5 月 下旬（予定）	共同持株会社株券交付日

但し、今後手続きを進める中でやむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率

	共同持株会社	当社	CFSコーポレーション
株式移転比率	1.00	1.25	0.30

(注 1) 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して共同持株会社普通株式 1.25 株を、CFSコーポレーションの普通株式 1 株に対して共同持株会社普通株式 0.30 株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、1 株に満たない端数が生じた場合にはこれを切り捨てることといたします。

上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上変更することがあります。

(注 2) 単元株式数について

共同持株会社における単元株式数を 100 株とすることを予定しており、当社またはCFSコーポレーションの単元株式数以上を保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。（なお、現在の当社の単元株式数は 100 株、CFSコーポレーション単元株式数は 500 株であります。）

(注 3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 23,166,485 株（平成 19 年 11 月 6 日現在）

当該新株式数は、平成 19 年 5 月 1 日から平成 19 年 11 月 5 日までにおける当社の新株予約権の行使による発行株式数の増加（新株予約権の行使による当社の発行済株式数の増加：37,000 株）を反映しております。今後、共同持株会社設立の直前までに当社の新株予約権の行使等がなされた場合は、共同持株会社が交付する株式数は変動することがあります。

なお、CFSコーポレーションは新株予約権を発行しておりません。

(3) 株式移転比率の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

両社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はアビーム M&A コンサルティング株式会社（以下「AMC」といいます）に、CFSコーポレーションはPwC アドバイザリー

株式会社（以下「PwCA」といいます）に、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

当社は AMC による株式移転比率の算定結果を参考に、C F S コーポレーションは PwCA による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれの財務状況、将来見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、株式移転比率の算定の基礎及び経緯につきましては、平成 19 年 10 月 5 日に公表いたしました「株式移転による経営統合の基本合意に関するお知らせ」に記載されている内容に変更はございません。

② 算定機関との関係

AMC 及び PwCA は、当社又は C F S コーポレーションの関連当事者に該当いたしません。

(4) 当社発行の新株予約権等に関する取扱い

当社がストックオプションの目的で発行している、平成 13 年改正前の旧商法第 280 条ノ 19 に基づく新株引受権方式のストックオプション（平成 13 年 7 月 27 日定時株主総会決議に基づき発行）については、会社法上、株式移転に際して共同持株会社の新株予約権に切り替えることができないと解釈されていることから、当該新株引受権方式のストックオプション発行要項の記載に則り、当社の取締役会決議により行使期間を合理的に制限することとし、本株式移転の日以前である平成 20 年 2 月 29 日までに行っていない新株引受権につきましては失効するものいたします。

また、当社の平成 13 年改正後の旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づく新株予約権方式のストックオプション（平成 14 年 7 月 30 日定時株主総会決議に基づき発行）については、当該新株予約権者に対し、その保有する当該新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を交付いたします。

なお、C F S コーポレーションは新株予約権を発行していません。

(5) 共同持株会社の上場申請に関する事項

両社は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成 20 年 4 月 1 日を予定しております。なお、本株式移転に伴い、C F S コーポレーション株式及び当社株式は平成 20 年 3 月 26 日に東京証券取引所及びジャスダック証券取引所への上場がそれぞれ廃止となる予定です。

(6) 完全子会社となる会社の剰余金の配当について

当社は、平成 20 年 3 月 31 日を基準日として、平成 19 年 5 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの期間に対応する配当を実施する予定です。

また、C F S コーポレーションは、平成 20 年 3 月 31 日を基準日として、平成 19 年 8 月 21 日から平成 20 年 3 月 31 日までの期間に対応する配当を実施する予定です。

2. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 商号	株式会社C F S コーポレーション	
(2) 事業内容	商品小売業：ドラッグストア事業、スーパーマーケット事業等	
(3) 設立年月日	昭和 22 年 9 月 1 日	
(4) 本店所在地	静岡県三島市広小路町 13 番 4 号 (登記上の本店所在地であり、実際の業務は、横浜市港北区で行っております。)	
(5) 代表者	代表取締役会長兼社長 石田 健二	
(6) 資本金	5,660 百万円	
(7) 発行済株式総数 (平成 19 年 11 月 5 日現在)	29,911,678 株	
(8) 純資産（連結）	17,497 百万円	
(9) 総資産（連結）	51,970 百万円	
(10) 事業年度の末日	2 月 20 日	
(11) 従業員数（連結）	1,551 人	
(12) 主要取引先	一般顧客	
(13) 大株主及び持株比率	イオン株式会社	15.01%
	株式会社イシダ	5.86%
	C F S コーポレーション共栄会	4.00%
	スルガ銀行株式会社	3.74%
	石田 健二	3.36%
(14) 主要取引銀行	スルガ銀行株式会社	
	株式会社三井住友銀行	
	株式会社静岡銀行	
(15) 当社との関係等	資本関係	ありません。
	人的関係	ありません。
	取引関係	ありません。
	関連当事者への該当状況	ありません。

(注) 上記は、C F S コーポレーションの最終決算期における数値を記載しております。

(16) 最近 3 年間の連結業績

(単位：百万円)

決算期	C F S コーポレーション		
	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
売上高	147,654	145,881	142,157
営業利益	1,747	1,949	△10
経常利益	1,790	2,155	125
当期純利益	652	1,025	△3,151
1 株当たり当期純利益(円)	21.73	33.41	△105.40
1 株当たり年間配当金(円)	16	16	16
1 株当たり純資産(円)	683.77	704.22	585.18

3. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	株式会社C F Sアインホールディングス（仮称） AIN CFS HOLDINGS Co., Ltd.		
(2) 事業内容	子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務		
(3) 本店所在地	東京都新宿区		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長	石田 健二	現C F Sコーポレーション 代表取締役会長兼社長
	代表取締役社長	大谷 喜一	現当社 代表取締役社長
	取締役相談役	今川 美明	現当社 代表取締役会長
	取締役	松岡 健二	現C F Sコーポレーション 取締役副社長
	取締役	石田 岳彦	現C F Sコーポレーション 取締役副社長
	取締役	君澤 安生	現C F Sコーポレーション 取締役
	取締役	武市 守弘	現C F Sコーポレーション 取締役
	取締役	南雲 正	現当社 代表取締役副社長
	取締役	加藤 博美	現当社 専務取締役
	取締役	川井 淳一	現当社 専務取締役
	常勤監査役	佐々木 英雄	現C F Sコーポレーション 監査役（常勤）
	常勤監査役	濱中 敏雄（注）	現(株)ホールセールスターズ 常務取締役
	監査役（社外）	大木 章八	現C F Sコーポレーション 監査役（社外）
	監査役（社外）	野田 靖明	現C F Sコーポレーション 監査役（社外）
監査役（社外）	三宅 秀夫	公認会計士	
(5) 資本金	50 億円		
(6) 純資産（連結）	未定		
(7) 総資産（連結）	未定		
(8) 事業年度の末日	3月31日 なお、完全子会社となる当社及びC F Sコーポレーションの決算期を3月31日に変更することとし、平成20年1月22開催予定の臨時株主総会にて付議する予定です。		
(9) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、その場合、会計上の被取得会社であるC F Sコーポレーション及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で表示されることとなります。但し、現時点ではのれんの金額を見積もることができないため、金額及び償却年数等については確定次第お知らせいたします。		
(10) 本株式移転による業績への影響の見通し	両社にて設置した統合準備委員会及び分科会において、統合後の事業見通し等について検討し、確定出来次第開示いたします。		

(注) 濱中敏雄氏は、共同持株会社の成立の日までに、株式会社ホールセールスターズの取締役を辞任する予定です。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
医薬事業	41,569,360	85.1	31.1
物販事業	7,127,165	14.6	△ 4.5
その他の事業	134,578	0.3	△ 3.1
合計	48,831,105	100.0	24.3

(1) 地域別販売実績

① 医薬事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	61	8,200,479
東北地区	57	5,223,588
関東・北信越地区	172	19,011,973
北陸地区	5	636,952
中部地区	16	2,247,960
近畿地区	26	4,418,749
中国・四国・九州・沖縄地区	5	1,272,418
その他	—	557,238

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局店舗以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼動店舗数を記載しております。

② 物販事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	23	3,341,531
東北地区	1	217,950
関東地区	5	1,714,247
中部地区	14	1,485,736
近畿地区	1	367,698

(注) 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼動店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高（千円）	構成比（%）
一般化粧品	2,585,148	36.3
制度化粧品	1,484,996	20.8
医薬品	1,096,429	15.4
ビューティーケア	699,922	9.8
家庭雑貨	371,105	5.2
健康食品	351,099	4.9
医療衛生	165,024	2.3
その他	373,439	5.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,404,934		2,307,118		2,012,128	
2. 売掛金		3,024,536		3,420,327		2,973,095	
3. 商品		3,337,398		3,220,675		3,591,402	
4. 貯蔵品		45,069		51,234		50,275	
5. 短期貸付金		45,000		25,000		25,000	
6. 未収入金		2,599,523		2,579,491		2,426,502	
7. その他	※5	671,759		526,018		460,893	
8. 貸倒引当金		△ 2,000		△ 2,000		△ 2,000	
流動資産合計		12,126,223	36.6	12,127,866	25.8	11,537,297	30.2
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産			※1				
1. 建物	※2	2,881,251		2,935,428		2,877,063	
2. 土地	※2	2,122,035		2,143,256		2,122,035	
3. その他		596,280		689,209		828,779	
有形固定資産合計		5,599,567	16.9	5,767,894	12.3	5,827,877	15.2
(2) 無形固定資産		443,621	1.3	489,953	1.0	431,797	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	9,995,363		23,658,910		15,588,605	
2. 敷金・保証金		4,372,494		4,193,446		4,223,858	
3. 繰延税金資産		424,876		596,175		519,716	
4. その他		415,650		396,545		386,979	
5. 貸倒引当金		△ 216,650		△ 253,000		△ 243,000	
投資その他の資産合計		14,991,735	45.2	28,592,077	60.9	20,476,159	53.5
固定資産合計		21,034,923	63.4	34,849,925	74.2	26,735,833	69.8
資産合計		33,161,146	100.0	46,977,792	100.0	38,273,130	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金	※2	8,458,387		9,182,731		8,366,231	
2. 短期借入金	※2	5,096,256		13,109,596		10,394,981	
3. 未払法人税等		293,000		336,058		242,000	
4. 預り金		2,575,187		2,804,892		2,320,894	
5. 賞与引当金		344,000		368,250		350,000	
6. 役員賞与引当金		15,000		17,001		30,000	
7. その他	※5	704,396		736,920		729,839	
流動負債合計		17,486,227	52.7	26,555,450	56.5	22,433,945	58.6
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,244,480		9,739,884		5,198,015	
2. 退職給付引当金		257,841		301,636		280,302	
3. その他		354,195		308,052		339,585	
固定負債合計		5,856,517	17.7	10,349,572	22.1	5,817,903	15.2
負債合計		23,342,745	70.4	36,905,023	78.6	28,251,849	73.8
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		3,386,725	10.2	3,421,222	7.3	3,395,642	8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,506,338		2,540,794		2,515,248	
(2) その他資本剰余金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		3,506,338	10.6	3,540,794	7.5	3,515,248	9.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		1,000,000		1,200,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		1,800,939		1,952,525		2,125,061	
利益剰余金合計		2,800,939	8.4	3,152,525	6.7	3,125,061	8.1
4. 自己株式		△ 3,435	△ 0.0	△ 3,435	△ 0.0	△ 3,435	△ 0.0
株主資本合計		9,690,568	29.2	10,111,107	21.5	10,032,516	26.2
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		127,833	0.4	△ 38,338	△ 0.1	△ 11,235	△ 0.0
評価・換算差額等合計		127,833	0.4	△ 38,338	△ 0.1	△ 11,235	△ 0.0
純資産合計		9,818,401	29.6	10,072,768	21.4	10,021,281	26.2
負債純資産合計		33,161,146	100.0	46,977,792	100.0	38,273,130	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日		自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日		自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
I. 売上高		25,648,066	100.0	26,895,679	100.0	51,262,075	100.0
II. 売上原価	※1	22,211,348	86.6	23,318,137	86.7	44,265,343	86.3
売上総利益		3,436,718	13.4	3,577,541	13.3	6,996,732	13.7
III. 販売費及び一般管理費	※1	2,893,027	11.3	2,901,136	10.8	5,571,676	10.9
営業利益		543,691	2.1	676,405	2.5	1,425,055	2.8
IV. 営業外収益	※2	82,176	0.3	130,394	0.5	239,963	0.5
V. 営業外費用	※3	109,022	0.4	198,387	0.7	242,525	0.5
経常利益		516,845	2.0	608,412	2.3	1,422,493	2.8
VI. 特別利益	※4	200,448	0.8	0	0.0	406,735	0.8
VII. 特別損失	※5 ※6	239,611	0.9	155,889	0.6	412,469	0.8
税引前中間(当期)純利益		477,682	1.9	452,522	1.7	1,416,759	2.8
法人税、住民税及び事業税		265,319	1.0	297,303	1.1	662,967	1.3
法人税等調整額		△ 8,453	△ 0.0	△ 76,005	△ 0.3	208,854	0.4
中間(当期)純利益		220,816	0.9	231,224	0.9	544,937	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	△ 3,435	9,702,917
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,154	2,152		2,152					4,306
別途積立金の積立て（注）					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当（注）						△203,472	△203,472		△203,472
利益処分による役員賞与（注）						△ 34,000	△ 34,000		△ 34,000
中間純利益						220,816	220,816		220,816
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,154	2,152	—	2,152	200,000	△216,655	△ 16,655	—	△ 12,349
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,386,725	2,506,338	1,000,000	3,506,338	1,000,000	1,800,939	2,800,939	△ 3,435	9,690,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,306
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△203,472
利益処分による役員賞与（注）			△ 34,000
中間純利益			220,816
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△196,623	△196,623	△196,623
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△196,623	△196,623	△208,973
平成18年10月31日 残高 (千円)	127,833	127,833	9,818,401

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△ 3,435	10,032,516
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	25,580	25,546		25,546					51,126
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
剰余金の配当						△ 203,760	△ 203,760		△ 203,760
中間純利益						231,224	231,224		231,224
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25,580	25,546	—	25,546	200,000	△ 172,535	27,464	—	78,590
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,421,222	2,540,794	1,000,000	3,540,794	1,200,000	1,952,525	3,152,525	△ 3,435	10,111,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,235	△ 11,235	10,021,281
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			51,126
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△ 203,760
中間純利益			231,224
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 27,103	△ 27,103	△ 27,103
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 27,103	△ 27,103	51,487
平成19年10月31日 残高 (千円)	△ 38,338	△ 38,338	10,072,768

前事業年度（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	△ 3,435	9,702,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,071	11,062		11,062					22,133
別途積立金の積立て（注）					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当（注）						△203,472	△203,472		△203,472
利益処分による役員賞与（注）						△ 34,000	△ 34,000		△ 34,000
当期純利益						544,937	544,937		544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	—	11,062	200,000	107,465	307,465	—	329,598
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△ 3,435	10,032,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,133
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△203,472
利益処分による役員賞与（注）			△ 34,000
当期純利益			544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△335,692	△335,692	△335,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△335,692	△335,692	△ 6,093
平成19年4月30日 残高 (千円)	△ 11,235	△ 11,235	10,021,281

(注) 平成 18 年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法（追加情報） 調剤薬品については、従来売価還元法による原価法により処理していましたが、前事業年度下期より、採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うため、総平均法による原価法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,846千円多く計上されております。</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 調剤薬品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。 この変更は、採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,350千円減少しております。 なお、当該会計方針の変更は、当中間期以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。 そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,846千円多く計上されております。</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年 4 月 30 日〕
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当中間会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,516千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,753千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年 4 月 30 日〕
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年 5 月 1 日〕 〔至 平成19年 4 月30日〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,818,401千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,021,281千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,493,590千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542,279千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,271,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,875,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社)</p> <table> <tr> <td>(株)アインエイド</td> <td>116,640千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮古アイン</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,140千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の表示</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	建物	271,155千円	土地	265,273千円	投資有価証券	5,850千円	計	542,279千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金(注)	1,271,200千円	買掛金	4,539千円	計	1,875,739千円	(株)アインエイド	116,640千円	(株)宮古アイン	45,500千円	計	162,140千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,150,000千円	借入実行残高	4,650,000千円	借入未実行残高	7,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,559,040千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>254,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525,785千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>822,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table> <tr> <td>(株)宮古アイン</td> <td>39,500千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,850,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の表示</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	254,661千円	土地	265,273千円	投資有価証券	5,850千円	計	525,785千円	短期借入金	950,000千円	長期借入金(注)	822,000千円	買掛金	8,237千円	計	1,780,237千円	(株)宮古アイン	39,500千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,500,000千円	借入実行残高	8,650,000千円	借入未実行残高	9,850,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,551,141千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>262,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533,697千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,149,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,856,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table> <tr> <td>(株)アインエイド</td> <td>127,665千円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮古アイン</td> <td>42,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,165千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5</p>	建物	262,573千円	土地	265,273千円	投資有価証券	5,850千円	計	533,697千円	短期借入金	2,700,000千円	長期借入金(注)	1,149,200千円	買掛金	7,194千円	計	3,856,394千円	(株)アインエイド	127,665千円	(株)宮古アイン	42,500千円	計	170,165千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200,000千円	借入実行残高	10,200,000千円	借入未実行残高	7,000,000千円
建物	271,155千円																																																																																	
土地	265,273千円																																																																																	
投資有価証券	5,850千円																																																																																	
計	542,279千円																																																																																	
短期借入金	600,000千円																																																																																	
長期借入金(注)	1,271,200千円																																																																																	
買掛金	4,539千円																																																																																	
計	1,875,739千円																																																																																	
(株)アインエイド	116,640千円																																																																																	
(株)宮古アイン	45,500千円																																																																																	
計	162,140千円																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,150,000千円																																																																																	
借入実行残高	4,650,000千円																																																																																	
借入未実行残高	7,500,000千円																																																																																	
建物	254,661千円																																																																																	
土地	265,273千円																																																																																	
投資有価証券	5,850千円																																																																																	
計	525,785千円																																																																																	
短期借入金	950,000千円																																																																																	
長期借入金(注)	822,000千円																																																																																	
買掛金	8,237千円																																																																																	
計	1,780,237千円																																																																																	
(株)宮古アイン	39,500千円																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,500,000千円																																																																																	
借入実行残高	8,650,000千円																																																																																	
借入未実行残高	9,850,000千円																																																																																	
建物	262,573千円																																																																																	
土地	265,273千円																																																																																	
投資有価証券	5,850千円																																																																																	
計	533,697千円																																																																																	
短期借入金	2,700,000千円																																																																																	
長期借入金(注)	1,149,200千円																																																																																	
買掛金	7,194千円																																																																																	
計	3,856,394千円																																																																																	
(株)アインエイド	127,665千円																																																																																	
(株)宮古アイン	42,500千円																																																																																	
計	170,165千円																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200,000千円																																																																																	
借入実行残高	10,200,000千円																																																																																	
借入未実行残高	7,000,000千円																																																																																	

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 減価償却実施額	※1 減価償却実施額	※1 減価償却実施額
有形固定資産 191,176千円	有形固定資産 187,973千円	有形固定資産 389,823千円
無形固定資産 47,233千円	無形固定資産 59,556千円	無形固定資産 97,984千円
※2 営業外収益項目のうち重要なもの	※2 営業外収益項目のうち重要なもの	※2 営業外収益項目のうち重要なもの
受取利息 4,911千円	受取利息 3,920千円	受取利息 8,519千円
受取手数料 20,351千円	受取手数料 18,850千円	受取手数料 40,257千円
投資事業組合出資金運用益 16,535千円	受贈益 27,711千円	投資事業組合出資金運用益 22,865千円
	営業保証金 26,857千円	受贈益 45,305千円
※3 営業外費用項目のうち重要なもの	※3 営業外費用項目のうち重要なもの	※3 営業外費用項目のうち重要なもの
支払利息 69,011千円	支払利息 143,078千円	支払利息 163,100千円
債権売却損 18,604千円	債権売却損 27,258千円	債権売却損 41,285千円
	投資事業組合出資金運用損 942千円	
※4 特別利益項目のうち重要なもの	※4 特別利益項目のうち重要なもの	※4 特別利益項目のうち重要なもの
投資有価証券売却益 175,686千円	投資有価証券売却益 0千円	投資有価証券売却益 367,567千円
※5 特別損失項目のうち重要なもの	※5 特別損失項目のうち重要なもの	※5 特別損失項目のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 95,959千円	建物 5,037千円	建物 96,756千円
構築物 767千円	工具器具及び備品 996千円	構築物 767千円
工具器具及び備品 30,877千円	車両運搬具 60千円	車両運搬具 104千円
車両運搬具 104千円	計 6,093千円	工具器具及び備品 30,877千円
敷金 240千円	減損損失 113,842千円	建設仮勘定 429千円
長期前払費用 21,323千円		長期前払費用 21,323千円
建設仮勘定 429千円		敷金・保証金 240千円
除却費用 11,568千円		除却費用 21,718千円
計 161,269千円		計 173,216千円
固定資産売却損		固定資産売却損
建物 1,229千円		建物 1,229千円
減損損失 35,774千円		減損損失 116,135千円

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>35,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額35,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 35,774千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗、賃貸 物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>84,882</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>28,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額113,842千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 113,842千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗、賃貸 物件	店舗設備等	84,882	茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 4件</td> <td>店舗、賃貸 物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>116,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額116,135千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 116,135千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 4件	店舗、賃貸 物件	店舗設備等	116,135
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																											
北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774																											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																											
北海道 3件	店舗、賃貸 物件	店舗設備等	84,882																											
茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960																											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																											
北海道 4件	店舗、賃貸 物件	店舗設備等	116,135																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,456	—	—	2,456
合 計	2,456	—	—	2,456

当中間会計期間（自平成 19 年 5 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,456	—	—	2,456
合 計	2,456	—	—	2,456

前事業年度（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,456	—	—	2,456
合 計	2,456	—	—	2,456

(リース取引関係)

前中間会計期間					当中間会計期間					前事業年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
その他(有形固定資産)	1,725,575	870,298	13,907	841,369	その他(有形固定資産)	1,390,353	778,939	27,930	583,483	その他(有形固定資産)	1,475,026	768,623	22,002	684,400
その他(無形固定資産)	242,459	120,291	—	122,167	その他(無形固定資産)	303,635	165,480	—	138,155	その他(無形固定資産)	312,649	145,242	—	167,406
合計	1,968,034	990,589	13,907	963,537	合計	1,693,988	944,419	27,930	721,638	合計	1,787,675	913,865	22,002	851,806
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
378,369千円					316,077千円					328,731千円				
1年超					1年超					1年超				
686,788千円					448,768千円					560,407千円				
合計					合計					合計				
1,065,157千円					764,845千円					889,139千円				
リース資産減損勘定の残高 14,801千円					リース資産減損勘定の残高 30,107千円					リース資産減損勘定の残高 22,945千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
227,778千円					186,016千円					394,918千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,115千円					4,065千円					3,590千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
213,144千円					174,527千円					370,158千円				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
13,085千円					9,490千円					22,008千円				
減損損失					減損損失					減損損失				
6,907千円					11,227千円					17,526千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左					同左				
(減損損失について)														
リース資産に配分された減損損失はありません。														
6. _____					6. オペレーティングリース取引 未経過リース料					6. _____				
					1年内					119,190千円				
					1年超					795,777千円				
					合計					914,967千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成 18 年 10 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,452,548	64,154
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末（平成 19 年 10 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,064,860	△ 323,533
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末（平成 19 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,401,980	13,586
関連会社株式	—	—	—

（1株当たり情報）

前中間会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕		前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕	
1株当たり純資産額	868円35銭	1株当たり純資産額	886円92銭	1株当たり純資産額	885円27銭
1株当たり中間純利益	19円53銭	1株当たり中間純利益	20円38銭	1株当たり当期純利益	48円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円83銭

（注）1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年5月1日〕 〔至 平成19年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	220,816	231,224	544,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	220,816	231,224	544,937
期中平均株式数(株)	11,305,333	11,344,667	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	97,708	55,933	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

4. 中間連結財務諸表 重要な後発事象をご参照ください。

以上